

平成22年度

重点的に予算執行の効率化等を図るべき特定経費 計画及び実績

技術研究開発費補助金〔大臣官房〕	P. 1
修繕需要に対する調査及び予防保全のための手法の検討〔大臣官房官庁営繕部〕	P. 2
下請建設企業支援対策費補助金〔総合政策局〕	P. 3
地域公共交通活性化・再生総合事業〔総合政策局〕	P. 4
定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業〔国土計画局〕	P. 5
地籍整備推進調査費補助金〔土地・水資源局〕	P. 6
水資源対策調査地方公共団体委託費〔土地・水資源局水資源部〕	P. 7
景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金〔都市・地域整備局〕	P. 8
低炭素型工事等検討経費〔河川局〕	P. 9
道路交通分野における地球温暖化対策検討経費〔道路局〕	P. 10
マンション等安心居住推進事業〔住宅局〕	P. 11
LRTシステム整備費補助金〔鉄道局〕	P. 12
バス運行対策費補助金〔自動車交通局〕	P. 13
高効率船舶等技術研究開発費補助金〔海事局〕	P. 14
港湾広域防災拠点施設に係る維持管理業務〔港湾局〕	P. 15
公共交通等安全対策〔航空局〕	P. 16
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金〔北海道局〕	P. 17
観光圏整備事業費補助金〔観光庁〕	P. 18
基盤的観測網の維持・強化〔気象庁〕	P. 19
運輸安全委員会の行う調査に必要な経費〔運輸安全委員会〕	P. 20
職員等の教育訓練〔海上保安庁〕	P. 21

計画件名: 技術研究開発費補助金
 予算額: 250百万円

担当部局名: 大臣官房

1. 経費の内容および目的

建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付により、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備 考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金 公募 審査 交付決定 実績報告		○	○									○	平成22年1月に実施。 平成23年4月15日までに提出

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
技術研究開発費 補助金	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000
計	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
技術研究開発費 補助金		0	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000
計		0	0	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
技術研究開発費 補助金		0	0	250,000	△ 250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	250,000	△ 250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	外部有識者で構成される「建設技術研究開発助成制度評価委員会（及び審査部会）」の開催が、委員との日程調整の結果、若干遅れ、交付決定は6月中との計画に対し7月初めとなった。
第2四半期	6月中に計画していた交付決定について、7月初めには交付決定した。
第3四半期	—
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	6月中の交付決定とする計画に対し、7月初めの交付決定となったが、早期交付による補助効果の最大限の発現を図るという目標は概ね達成できたと考えている。

計画件名: 修繕需要に対する調査及び予防保全のための手法の検討

担当部局名: 大臣官房官庁営繕部

予算額: 13百万円

1. 経費の内容および目的

本業務は、官庁施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を図るため、設備機器等の機能停止について、その事象、至った要因、維持管理状況、及び予兆現象の有無等のデータ収集・分析を行い、予防保全指導を実施するための基礎資料を作成するものである。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、適切な契約期間を確保し、調査効果の最大限の発現を図る。
また、簡易公募型プロポーザル方式に基づき委託先の選定を行うこととし、より技術的に質の高い業務成果を得るとともに、入札契約手続きのより一層の透明性、競争性を確保する。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備 考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託調査													
企画競争の公募				○									
審査					○								
契約						○							
中間報告									○				
報告書受領											○		

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
官庁施設保全等 推進調査費	13,000	0	0	0	0	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000
計	13,000	0	0	0	0	0	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
官庁施設保全等 推進調査費		0	0	0	0	0	0	12,285	0	0	0	0	0	0	0	12,285
計		0	0	0	0	0	0	12,285	0	0	0	0	0	0	0	12,285

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
官庁施設保全等 推進調査費		0	0	0	0	0	13,000	△ 12,285	0	0	0	0	0	0	0	715
計		0	0	0	0	0	13,000	△ 12,285	0	0	0	0	0	0	0	715

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	発注内容の見直し等のため、入札契約手続きが若干遅れ、契約が9月の計画から10月となった。
第3四半期	9月に計画していた契約について、10月に入札契約手続きが完了した。
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	契約締結日が予定より遅れたものの、概ね順調に推移し、所期の目的を達成した。

計画件名:下請建設企業支援対策費補助金
 予算額: 810 百万円

担当部局名:総合政策局

1. 経費の内容および目的

本補助金は、下請建設企業又は資材業者(以下「下請建設企業等」という。)が元請建設企業に対し有する債権を保全し、下請建設企業等の経営・雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図ることを目的として、当該債権の支払を保証事業者が保証する場合に、通常設定する保証料率を引き下げることにより下請建設企業等の保証料負担を軽減する等の下請債権保全支援事業を行う保証事業者(補助事業者)に対し、当該引き下げにより保証事業者に発生する保証料収入の減収額に相当する金額を助成する補助を行うものである。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付により、補助効果の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備 考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
審査			○			○			○				
交付決定	○			○			○			○			
実績報告				○			○			○			

当初の審査は、平成22年3月に実施。
 最終の実績報告は平成23年4月の予定。

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
下請建設企業支援対策費補助金	810,000	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	210,000	0	0	0	0	810,000
計	810,000	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	210,000	0	0	0	0	810,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
下請建設企業支援対策費補助金		56,420	0	92,434	0	0	112,627	0	0	198,739	0	0	0	0	0	460,220
計		56,420	0	92,434	0	0	112,627	0	0	198,739	0	0	0	0	0	460,220

0

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
下請建設企業支援対策費補助金		143,580	0	△ 92,434	200,000	0	△ 112,627	200,000	0	#####	210,000	0	0	0	0	349,780
計		143,580	0	△ 92,434	200,000	0	△ 112,627	200,000	0	#####	210,000	0	0	0	0	349,780

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	保証事業者の支払保証額の見込が少なかったことにより、補助金の交付申請額が予定より少なかったが、申請があった分については速やかに審査し交付決定した。
第2四半期	保証事業者の支払保証額の見込が少なかったことにより、補助金の交付申請額が予定より少なかったが、申請があった分については速やかに審査し交付決定した。
第3四半期	保証事業者の支払保証額の見込が少なかったことにより、補助金の交付申請額が予定より少なかったが、申請があった分については速やかに審査し交付決定した。
第4四半期	年に4回予定していた交付決定を前倒しで実施したため、第4四半期の交付決定はなし。
年間を通じた自己評価	保証事業者の支払保証額の見込が少なかったことにより、補助金の交付申請額が予定より少なかったが、申請があった分については速やかに審査し交付決定した。

1. 経費の内容および目的

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域公共交通に関する多様なニーズ・課題に応えるため、鉄道、バス・タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む同法に基づく協議会(以下「法定協議会」という)が行う地域の実情に応じた自主的・積極的な取組をパッケージで一括支援することにより、地域公共交通の活性化・再生を図る。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付により、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募													
審査	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
交付決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
実績報告												○	

平成22年3月に実施。

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	3,965,000	2,775,000	400,000	400,000	100,000	100,000	100,000	30,000	30,000	30,000					3,965,000
計	3,965,000	2,775,000	400,000	400,000	100,000	100,000	100,000	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	3,965,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金		2,674,262	734,019	237,522	39,432	63,230	20,944	4,898	23,711	15,065	0	0	0	0	3,813,083
計		2,674,262	734,019	237,522	39,432	63,230	20,944	4,898	23,711	15,065	0	0	0	0	3,813,083

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金		100,738	△ 334,019	162,478	60,568	36,770	79,056	25,102	6,289	14,935	0	0	0	0	151,917
計		100,738	△ 334,019	162,478	60,568	36,770	79,056	25,102	6,289	14,935	0	0	0	0	151,917

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	本事業の事業認定件数が昨年度より多く、審査等に時間を要したため、交付決定が当初予定の4月から5月になる等、若干の遅れはあったが、第1四半期トータルで見れば、概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	第1四半期に大半の事業認定を行ったこと及び計画より若干上回ったことにより、第2四半期においては低執行となったが、第2四半期までの執行としては、概ね計画通り実施する事が出来た。
第3四半期	第1四半期に大半の事業認定を行ったこと及び計画より若干上回ったことにより、第2四半期においては低執行となったが、第2四半期までの執行としては、概ね計画通り実施する事が出来た。
第4四半期	第3四半期までに全ての事業認定を終了している。
年間を通じた自己評価	本事業については、年間において概ね計画通りに実施することができた。

計画件名: 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業
 予算額: 105百万円

担当部局名: 国土計画局

1. 経費の内容および目的

周辺市町村等が実施する中心集落の機能集約化や基礎集落と中心市をつなぐ中継基地としての機能強化の実証事業を検証し、社会資本整備と一体となった地域づくりの推進を図ることを目的としている。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、早期公募・契約をすることにより、事業期間を確保し事業効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託費													
公募			○										
審査				○									
契約					○								
報告書受領												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
国土形成推進委託費	105,000	0	0	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000
計	105,000	0	0	0	0	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
国土形成推進委託費		0	0	0	0	0	0	68,039	10,499	0	0	0	△ 10,374	0	68,164
計		0	0	0	0	0	0	68,039	10,499	0	0	0	△ 10,374	0	68,164

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
国土形成推進委託費		0	0	0	0	105,000	0	△ 68,039	△ 10,499	0	0	0	10,374	0	36,836
計		0	0	0	0	105,000	0	△ 68,039	△ 10,499	0	0	0	10,374	0	36,836

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	採択事業は8月26日の第三者委員会において選定済みであり、事業主体である地方公共団体の議会承認等に時間を要したために契約が遅れたが、10月・11月には全ての支出負担行為を終了する予定である。
第3四半期	採択された案件の全ての支出負担行為を終了したが、公募時に想定していた応募事案件数が想定していた件数より多かったものの、審査の結果、採択事業が予定より少なかったため実績額が計画額を下回った。
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	審査の結果、採択事業が予定より少なかったため実績額が計画額を下回ったが、概ね計画通り実施することができた。

1. 経費の内容および目的

都市部における地籍整備の推進を図るため、人口集中地区において土地境界の情報の調査・測量を行い、国土調査法第19条5項指定申請等を通じて成果を地籍情報として整備しようとする都道府県、市区町村及び民間事業者等に対する補助制度。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付により、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募	○												
審査		○											
交付決定			○										
実績報告												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地籍整備推進調査費補助金	400,000	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	400,000	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地籍整備推進調査費補助金		0	0	14,000	1,500	7,814	2,600	0	0	1,756	0	0	0	0	27,670
計		0	0	14,000	1,500	7,814	2,600	0	0	1,756	0	0	0	0	27,670

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地籍整備推進調査費補助金		0	0	386,000	△1,500	△7,814	△2,600	0	0	△1,756	0	0	0	0	372,330
計		0	0	386,000	△1,500	△7,814	△2,600	0	0	△1,756	0	0	0	0	

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	事業実施に関する調整に時間を要していること等により、交付申請が少なかった。
第2四半期	事業実施に関する調整に時間を要していること等により、交付申請が少なかった。
第3四半期	事業実施に関する調整に時間を要していること等により、交付申請が少なかった。
第4四半期	事業実施期間が短くなってしまったため、交付申請がなかった。
年間を通じた自己評価	平成22年度に創設した補助金であり、また、補助対象となり得る事業を所管する地方公共団体の担当部局が広範囲にわたるため、補助制度の事前周知や説明会を行ったが、補助金制度の活用方法等が十分に伝わらず、交付申請に至らない場合が多かった。また、申請内容を精査する段階で、補助条件(地域要件)に合致しないことが判明した場合も多かった。このため、平成23年度には、既に補助要件の緩和(地域要件の拡充)等の対策を行ったほか、十分な制度周知に努めているところである。

予算額: 28百万円

1. 経費の内容および目的

(地盤沈下防止等対策要綱推進調査:A)
 地盤沈下防止等対策要綱の対象3地域(濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部)における地下水採取量や地盤沈下状況等の調査、観測及び施策の実施状況の把握を行い、地盤沈下防止等対策の基礎資料とする。

(全国水需給動態調査:B)
 全国及び地域別の水需給の現状と動向を把握するため、水資源に係わる基礎的なデータ収集等を行う。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、委託調査の早期契約による契約期間の確保により、調査効果の最大限の活躍を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
委託調査												
企画競争の公募												
審査												
契約					○							
中間報告												
報告書受領											○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
水資源対策調査 地方公共団体委託費	27,503	0	0	0	0	27,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,503
計	27,503	0	0	0	0	27,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,503

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
水資源対策調査 地方公共団体委託費	0	0	0	8,817	17,519	0	0	0	0	0	0	△ 4,628	0	21,708
計	0	0	0	8,817	17,519	0	0	0	0	0	0	△ 4,628	0	21,708

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
水資源対策調査 地方公共団体委託費	0	0	0	△ 8,817	9,984	0	0	0	0	0	0	4,628	0	5,795
計	0	0	0	△ 8,817	9,984	0	0	0	0	0	0	4,628	0	5,795

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	委託契約については、第2四半期に契約締結しており、順調に推移している。
第3四半期	—
第4四半期	委託調査の完了に伴い、委託費の精算をしたところ、予定調査箇所数の減等により約5百万の差額が発生した。
年間を通じた自己評価	委託契約については計画通りの契約締結が行われ、調査についても順調に行うことができた。 精算により約5百万の差額が発生したが概ね適正な執行が行われた。

1. 経費の内容および目的

地域の景観上重要な、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用や、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取組を総合的に支援し、良好な景観及び歴史的環境の形成を通じたまちづくりを推進することにより、地域の誇りを育み、地域振興・活性化を促進し、もって魅力・活力のある国土形成の実現を図ることを目的とする。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、年度当初における補助金の適正な審査に基づく早期交付を行うとともに、歴史まちづくり法に基づく計画が未認定の箇所について、計画認定後の早期交付を行うことで、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
審査	○			○			○						
交付決定	○			○			○						
実績報告												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	850,000	740,000	0	0	28,000	0	0	82,000	0	0	0	0	0	0	0	850,000
計	850,000	740,000	0	0	28,000	0	0	82,000	0	0	0	0	0	0	0	850,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金		349,455	165,660	105,270	13,800	82,677	20,550	2,700	24,280	10,257	13,149	△ 13,923	75,678	0	849,553
計		349,455	165,660	105,270	13,800	82,677	20,550	2,700	24,280	10,257	13,149	△ 13,923	75,678	0	849,553

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金		390,545	△ 165,660	△ 105,270	14,200	△ 82,677	△ 20,550	79,300	△ 24,280	△ 10,257	△ 13,149	13,923	△ 75,678	0	447
計		390,545	△ 165,660	△ 105,270	14,200	△ 82,677	△ 20,550	79,300	△ 24,280	△ 10,257	△ 13,140	13,923	△ 75,678	0	447

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	地元関係者との調整に時間を要したこと等のため、市町村からの申請が遅れているものもあるが、第1四半期トータルで見れば概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	第2四半期までのトータルで見れば概ね計画通りに実施することができた。
第3四半期	地元地権者等との調整に時間を要していること、市町村の歴史的風致維持向上計画が第4四半期に認定されることとなったこと等のため、第3四半期で見ると、当初の予定より交付決定額が少なくなった。
第4四半期	地元関係者等との調整に時間を要し遅れていた市町村からの交付申請等や、市町村の歴史的風致維持向上計画の認定及びそれに基づく交付申請が第4四半期にあったため、第4四半期で見ると、当初の予定より交付決定額が多くなった。
年間を通じた自己評価	地元関係者等との調整に時間を要したこと、市町村の歴史的風致維持向上計画の認定自体が遅れたこと等のため、交付決定時期が遅れたものもあったが、歴史的風致維持向上計画認定後に早期交付を行うことができた。

計画件名:低炭素型工事等検討経費
 予算額:7百万円

担当部局名:河川局

1. 経費の内容および目的

二酸化炭素排出増加による地球温暖化が進行し、集中豪雨の頻発による土砂災害の増加が懸念されており、公共事業においても二酸化炭素排出量を削減することが必要である。そのため、山間地や急斜面等で実施される砂防事業において二酸化炭素排出量原単位(例:1工種あたりの二酸化炭素排出量)を算定し、砂防工事における二酸化炭素の排出量を最小化することを目的とする。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、十分な契約期間を確保し調査効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託調査													
公示			○										
審査				○									
契約					○								
報告書受領												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
水環境対策調査費	7,048	0	0	0	0	7,048	0	0	0	0	0	0	0	0	7,048
計	7,048	0	0	0	0	7,048	0	0	0	0	0	0	0	0	7,048

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
水環境対策調査費		0	0	0	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,300
計		0	0	0	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,300

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
水環境対策調査費		0	0	0	△6,300	7,048	0	0	0	0	0	0	0	0	748
計		0	0	0	△6,300	7,048	0	0	0	0	0	0	0	0	748

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	概ね順調に実施。(7月下旬に契約済み)
第3四半期	—
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	概ね順調に実施。

計画件名： 道路交通分野における地球温暖化対策検討経費
 予算額： 12百万円

担当部局名： 道路局

1. 経費の内容および目的

道路交通部門において、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必要がある。このため、諸外国の道路交通分野における先進的対策・政策の実施状況や効果評価等を踏まえ、新たな道路交通対策を検討し、既存施策等も含めたCO2排出削減ポテンシャルを算定する。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、委託調査の早期公募による契約期間の確保により、調査効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備 考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託調査													
企画競争の公募		○											
審査			○										
契約				○									
報告書受領												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位：千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地球温暖化防止 等対策調査費	11,740	0	0	0	11,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,740
計	11,740	0	0	0	11,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,740

5. 支出負担行為に関する実績

(単位：千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地球温暖化防止 等対策調査費		0	0	0	11,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,708
計		0	0	0	11,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,708

6. 差し引き

(単位：千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
地球温暖化防止 等対策調査費		0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
計		0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	概ね順調に推移
第3四半期	—
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	概ね計画通りに実施できた。

計画件名: マンション等安心居住推進事業
 予算額: 220百万円

担当部局名: 住宅局

1. 経費の内容および目的

マンションの管理・修繕・改修・建替えに係る課題の解決に取り組むマンション管理組合のうち、他のマンション管理組合の参考となる良好な事例や、長期修繕計画のあり方及びマンション標準管理規約の見直し等に資する事例を選定し、解決方策の検討に係る費用を支援するとともに、マンションに関する相談窓口を設置し、又は専門家の人材育成のための研修等を実施する法人の支援を行う。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、公平・公正な審査に基づき真に補助目的に合致した事業を選定することにより、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募	○	○											
審査	○		○										
交付決定	○				○								
実績報告												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
住宅市場整備推進等事業費補助金	220,000	9,000	0	0	0	211,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000
計	220,000	9,000	0	0	0	211,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
住宅市場整備推進等事業費補助金		0	8,984	0	0	174,505	23,835	5,247	0	0	0	△ 4,874	△ 189	0	207,508
計		0	8,984	0	0	174,505	23,835	5,247	0	0	0	△ 4,874	△ 189	0	207,508

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
住宅市場整備推進等事業費補助金		9,000	△ 8,984	0	0	36,495	△ 23,835	△ 5,247	0	0	0	4,874	189	0	12,492
計		9,000	△ 8,984	0	0	36,495	△ 23,835	△ 5,247	0	0	0	4,874	189	0	12,492

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	本事業の応募者が昨年度より多く、審査に時間を要したため、交付決定が当初予定の4月から5月になる等、若干の遅れはあったが、第1四半期トータルで見れば、概ね計画通り実施することができた。
第2四半期	①マンション等安心居住推進事業の応募件数が昨年度より増加し、業務量が増加したこと等により審査に時間を要した為、補助金の採択通知決定(7月23日実施)が予定(7月上旬)より遅れたこと、②募集要件に「事業実施について補助金の交付申請時までにマンション管理組合総会の決議が必要」としていた為、採択通知後に総会の議決を予定していた管理組合が内部調整に時間を要したこと等により、第二四半期末で未交付の団体が存在するが、概ね第2四半期としては当初の計画通りに執行することができた。また、1団体が採択決定後に管理組合内の調整がつかず辞退したため、不用額が生じた。
第3四半期	第2四半期末時点で未交付であった団体についても10月には交付決定を行うことができた。第3四半期に交付決定を行ったことにより補助金の交付手続きが全て完了。
第4四半期	各団体より速やかに完了実績報告書が提出されたため、3月末にはすべての補助金の額の確定が完了した。
年間を通じた自己評価	補助金の交付決定が若干遅れたものの、概ね予定どおり予算執行することができた。

計画件名: LRTシステム整備費補助金
 予算額: 152百万円

担当部局名: 鉄道局

1. 経費の内容および目的

鉄道事業者又は軌道経営者が行うLRTシステム整備事業に要する経費の一部を国が補助することにより、従来の路面電車と比較してバリアフリー化が図られ、高い速達性や定時性、十分な輸送力、高い運行頻度を有し、振動や騒音が低減され、都市との一体性にも配慮した人にも環境にも優しい高機能路面電車システムの構築を促進することを目的とする。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付による契約期間の確保により、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募													
審査													
交付決定		○	○										
実績報告												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
LRTシステム整備費補助金	152,000	0	17,500	134,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,000
計	152,000	0	17,500	134,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
LRTシステム整備費補助金		0	0	84,450	0	0	0	0	0	0	0	△ 50	0	0	84,400
計		0	0	84,450	0	0	0	0	0	0	0	△ 50	0	0	84,400

0

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
LRTシステム整備費補助金		0	17,500	50,050	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	67,600
計		0	17,500	50,050	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	67,600

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	補助対象事業者において、地元関係者及び関係地方自治体との協議に時間を要しているため、交付申請に遅れが出ている。
第2四半期	補助対象事業者において、地元関係者及び関係地方自治体との協議に時間を要しているため、交付申請に遅れがでている。
第3四半期	一部の補助対象事業者において、関係地方自治体との協議が難航し、補助要件である自治体協調補助の合意が得られなかったため、当該事業については今年度の事業化を見送ることとなった。
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	必要な時期に遅れることなく補助金の交付決定、執行を行うことができた。なお、一部の補助対象事業者においては、関係地方自治体との協議が難航し、補助要件である自治体協調補助の合意が得られなかったため、当該事業については年度内に事業化には至らなかった。

計画件名:バス運行対策費補助金
 予算額:6,810百万円

担当部局名:自動車交通局

1. 経費の内容および目的

・バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の生活交通路線の維持を図る。
 ・当該路線を運行している乗合バス事業者に対し、個別路線毎に生じている欠損等について、都道府県と協調してバス運行対策費補助金を交付する。
 ・なお、補助金の算定の対象となる期間は、前年10月1日～当年9月30日である。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

既に発生している欠損に対する補助金であるため、事業者の借り入れに係る金融負担等を軽減することにも配慮する必要があり、できるだけ適切な時期に交付することにより、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募							○	○					
審査									○		○		
交付決定												○	
実績報告												○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
バス運行対策費補助金	6,809,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,809,640	0	6,809,640
計	6,809,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,809,640	0	6,809,640

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
バス運行対策費補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,435,421	0	0	6,435,421
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,435,421	0	0	6,435,421

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
バス運行対策費補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,435,421	0	0	374,219
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,435,421	0	0	374,219

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	—
第2四半期	—
第3四半期	—
第4四半期	当期における計画に比して、実績は順調に推移した。
年間を通じた自己評価	年間の計画に対し、適切な時期に交付を行ったことにより、実績は順調に推移した。

1. 経費の内容および目的

地球温暖化防止への取組みが地球的規模で求められる中、新造船からのCO2排出量30%削減を目指した省エネルギー技術の開発と普及を通じ、現在京都議定書の適用外とされている国際海運からのCO2の排出削減による地球環境対策への貢献とともに、海洋立国を目指す上で必要不可欠な我が国造船業の国際競争力の強化を図ることにより、地域経済をはじめ我が国経済の持続的発展に貢献することを目的として、船舶の省エネルギー技術(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が行う先進的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、可及的速やかに補助金の適正な審査に基づき交付することにより、開発期間を確保し、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
補助対象事業の選定														H20.4に選定を行った。 H21.3に審査を実施。
今年度事業継続の審査														
交付決定	○													
実績報告													○	
実績評価													○	
次年度事業継続の審査													○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
高効率船舶等技術研究開発費補助金	720,000	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000
計	720,000	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
高効率船舶等技術研究開発費補助金		719,641	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	719,641
計		719,641	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	719,641

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
高効率船舶等技術研究開発費補助金		359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359
計		359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	—
第3四半期	—
第4四半期	本年度実績の評価及び次年度事業継続の審査を計画通り実施することができた。
年間を通じた自己評価	年間を通じて概ね計画通りに実施することができた。

計画件名: 港湾広域防災拠点施設に係る維持管理業務
 予算額: 46百万円

担当部局名: 港湾局

1. 経費の内容および目的

総合的物流体系推進費: 港湾広域防災拠点施設に係る維持管理に必要な経費

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、発注業務の早期公告による契約期間の確保により、予算の計画的な執行を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
コンサル 公告 審査 入札 契約 業務実施														前年度1月に実施 前年度2月に実施 前年度3月に実施
	○													
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
総合的物流推進 調査費	45,744	39,415	300	300	300	300	300	2,100	300	300	1,229	300	300	300	45,744
計	45,744	39,415	300	300	300	300	300	2,100	300	300	1,229	300	300	300	45,744

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
総合的物流推進 調査費		39,432	249	244	232	240	481	530	249	1,749	1,083	475	372	408	45,744
計		39,432	249	244	232	240	481	530	249	1,749	1,083	475	372	408	45,744

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
総合的物流推進 調査費		△ 17	51	56	68	60	△ 181	1,570	51	△ 1,449	146	△ 175	△ 72	△ 108	0
計		△ 17	51	56	68	60	△ 181	1,570	51	△ 1,449	146	△ 175	△ 72	△ 108	0

7. 自己評価

四半期毎の自己評価

	第1四半期	概ね計画通りに実施することができた。
	第2四半期	概ね計画通りに実施することができた。
	第3四半期	概ね計画通りに実施することができた。
	第4四半期	概ね計画通りに実施することができた。
年間を通じた自己評価	年間を通じ、概ね計画通りに実施することができた。	

計画件名:公共交通等安全対策
 予算額: 120百万円

担当部局名: 航空局

1. 経費の内容および目的

航空における安全・安心確保のため、事故・トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する適確な監査を推進するための経費、
 国産旅客機開発に伴う耐空証明等の審査手法の確立及び航空機の安全性向上を図るための経費、
 航空従事者に係る試験等を適確に実施するための経費、等

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、委託調査の早期公募による契約期間の確保により、調査効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託調査													
公募			○		○								
審査				○	○								
契約					○	○							
中間報告									○				
報告書受領									○			○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位:千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費	120,429	23,702	1,175	703	3,727	47,541	12,623	2,676	12,194	4,291	2,888	5,207	2,889	813	120,429
計	120,429	23,702	1,175	703	3,727	47,541	12,623	2,676	12,194	4,291	2,888	5,207	2,889	813	120,429

5. 支出負担行為に関する実績

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費		20,314	1,641	827	1,627	4,343	35,059	3,106	20,626	8,214	3,089	2,993	3,300	776	105,915
計		20,314	1,641	827	1,627	4,343	35,059	3,106	20,626	8,214	3,089	2,993	3,300	776	105,915

6. 差し引き

(単位:千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費		3,388	△ 466	△ 124	2,100	43,198	△22,436	△ 430	△ 8,432	△ 3,923	△ 201	2,214	△ 411	37	14,514
計		3,388	△ 466	△ 124	2,100	43,198	△22,436	△ 430	△ 8,432	△ 3,923	△ 201	2,214	△ 411	37	14,514

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	契約額が予定より少なかったため、実績額が計画額を下回った。
第3四半期	計画額と実績額の差は、第2四半期に計画していた一部計画を第3四半期に実施したため。
第4四半期	概ね計画通りに実施することができた。
年間を通じた自己評価	年間を通じ、概ね計画通りに実施することができた。

1. 経費の内容および目的

北方領土返還要求運動の拠点である北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するため、「第6期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づく産業の振興及び交流の推進に係る施策を推進し、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定の充実を図ることを目的とする。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、申請に係る補助事業が適当であると認めるときは、補助金の交付を速やかに決定することにより、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
審査	○	○	○		○	○							
交付決定	○	○	○		○	○							
実績報告					○	○	○	○	○	○	○	○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	71,500	4,900	900	0	5,800	16,900	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
計	100,000	71,500	4,900	900	0	5,800	16,900	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金		71,500	4,900	900	0	0	22,700	0	0	△ 400	0	0	0	△ 1,034	98,566
計		71,500	4,900	900	0	0	22,700	0	0	△ 400	0	0	0	△ 1,034	98,566

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金		0	0	0	0	5,800	△ 5,800	0	0	△ 400	0	0	0	1,034	1,434
計		0	0	0	0	5,800	△ 5,800	0	0	△ 400	0	0	0	1,034	1,434

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	計画通りに実施することができた。
第2四半期	8月に予定していた交付決定が翌月になったが、第2四半期までに計画額全ての交付決定が終了したことから、概ね順調であった。
第3四半期	12月に400千円減額となっているのは、5月に交付した4,900千円分の事業が完了し、金額が確定したためである。
第4四半期	4月に1,034千円減額となっているのは、本年度に計画されていた事業が完了し、金額が確定したためである。
年間を通じた自己評価	事業効果の早期発現を図る観点から、第2四半期までに計画額すべての交付決定を行うことができ、概ね順調であった。

計画件名: 観光圏整備事業費補助金
 予算額: 542百万円

担当部局名: 観光庁

1. 経費の内容および目的

広域的な連携・役割分担による観光地づくりの成功事例を早期に構築するため、国内外からの観光客の2泊3日以上滞り型観光が可能な「観光圏」の形成に向けた地域の関係者の連携による取組を支援する。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、補助金の適正な審査に基づく早期交付により、補助効果の最大限の発現を図る。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
補助金													
公募													
審査													前年度1月に実施
交付決定	○												前年度2月、3月に実施
四半期報告				○			○			○			
完了実績報告													翌年度4月
額の確定・支払													翌年度4月

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
観光圏整備事業費補助金	542,000	542,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	542,000
計	542,000	542,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	542,000

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
観光圏整備事業費補助金		535,802	0	0	0	0	0	0	3,765	26,486	△ 1,220	△ 4,403	5,114	△ 65,029	500,515
計		535,802	0	0	0	0	0	0	3,765	26,486	△ 1,220	△ 4,403	5,114	△ 65,029	500,515

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
観光圏整備事業費補助金		6,198	0	0	0	0	0	0	△ 3,765	△ 26,486	1,220	4,493	△ 5,114	65,029	41,485
計		6,198	0	0	0	0	0	0	△ 3,765	△ 26,486	1,220	4,493	△ 5,114	65,029	41,485

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	—
第3四半期	地域からの要望を踏まえ、11月に3,765千円を追加で交付決定することにより適切に執行した。 なお、12月に実績が計画に比し増加したのは、緊急総合経済対策の一環で、滞在型観光の加速化に必要な経費として、平成22年度補正予算（平成22年11月26日成立）において、62,000千円を追加計上し、緊急に執行したものである。経済対策に資するため、補助効果の最大限の発現を図っていききたい。
第4四半期	補正予算を緊急に活用する観点から、引き続き地域からの要望を踏まえ、速やかに交付決定することにより適切な執行に努めた。 しかし、1～2月は事業内容の見直し等に伴い実績額が減少した。
年間を通じた自己評価	地域からの要望を踏まえ、速やかに交付決定することにより適切な執行に努めた。 第3四半期までには概ね順調に執行できたものの、第4四半期になり、増加要望に応え交付したものの、契約差金の発生、事業内容見直し等に伴う事業の変更・縮小・中止等があったことにより実績額が大幅に減少したことから、結果的にすべての予算の執行が困難となった。

計画件名: 基盤的観測網の維持・強化
 予算額: 701 百万円

担当部局名: 気象庁

1. 経費の内容および目的

集中豪雨、局地的大雨対策には基盤的観測網の維持・強化が必須であり、気象官署等の地上気象観測装置を計画的に更新し、実況監視体制の強化を図る必要がある。

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

上記目的を達成するため、早期に一般競争入札による契約を行い計画的な更新整備を実施する。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
入札公告	○												国庫債務負担行為 22～26年度 限度額 1,831,333千円
技術審査	○												
契約 完成		○										○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
観測予報庁費	700,700	0	700,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,700
計	700,700	0	700,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	700,700

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
観測予報庁費		0	578,722	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,722
計		0	578,722	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,722

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
観測予報庁費		0	121,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,978
計		0	121,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,978

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	契約額が予定より少なかったため、実績額が計画額を下回ったが、計画通り実施することができた。
第2四半期	—
第3四半期	—
第4四半期	—
年間を通じた自己評価	実績額が計画額を下回ったが、計画通り実施することができた。

計画件名: 運輸安全委員会の行う調査に必要な経費
 予算額: 127 百万円

担当部局名: 運輸安全委員会

1. 経費の内容および目的

航空、鉄道及び船舶事故等の原因並びに事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査に要する経費

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

調査に必要な機材等を計画的に購入する。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
航空、鉄道及び船舶事故は、事案によりその都度調査手法や調達機材などの見とおしがたたないため、年間スケジュールをたてることは困難である。													

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費	126,575	8,685	10,548	10,548	10,549	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,546	1,863	126,575
計	126,575	8,685	10,548	10,548	10,549	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,548	10,546	1,863	126,575

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費		2,234	1,089	6,320	10,112	5,972	6,156	7,537	9,441	5,821	5,188	15,899	13,196	28,136	117,101
計		2,234	1,089	6,320	10,112	5,972	6,156	7,537	9,441	5,821	5,188	15,899	13,196	28,136	117,101

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
公共交通等安全対策調査費		6,451	9,459	4,228	437	4,576	4,392	3,011	1,107	4,727	5,360	△ 5,351	△ 2,650	△ 26,273	9,474
計		6,451	9,459	4,228	437	4,576	4,392	3,011	1,107	4,727	5,360	△ 5,351	△ 2,650	△ 26,273	9,474

7. 自己評価

四半期毎の自己評価	
第1四半期	事故の発生件数が少なかったため、実績額が計画額を下回った。
第2四半期	事故の発生件数が少なかったため、実績額が計画額を下回った。
第3四半期	事故の発生件数が少なかったため、実績額が計画額を下回った。
第4四半期	事故調査経費の支出が多かったため、実績額が計画額を上回った。
年間を通じた自己評価	事故発生件数や事故発生時の調査手法や調達機材の有無により、実績額が増減するため、年間を通じて計画額どおりに執行することができなかった。

計画件名: 職員等の教育訓練
 予算額: 299 百万円

担当部署名: 海上保安庁

1. 経費の内容および目的

海上保安大学校及び海上保安学校に要する庁費

2. 執行計画を作成するにあたっての目標

職員の教育訓練に資する経費について、効率的かつ真に必要な経費のみの計画とし、適正な予算執行に努める。

3. 年間スケジュール

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
練習船遠洋航海寄港地経費		○	○	○									
採用試験関連経費		○	○	○			○	○	○				
校舎維持管理経費等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

4. 支出負担行為に関する計画

(単位: 千円)

(目)名	予算額	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
校費	298,829	73,806	24,980	25,861	24,298	16,737	18,549	27,966	16,740	19,456	16,712	16,709	17,015	0	298,829
計	298,829	73,806	24,980	25,861	24,298	16,737	18,549	27,966	16,740	19,456	16,712	16,709	17,015	0	298,829

5. 支出負担行為に関する実績

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
校費		90,990	10,685	26,275	13,747	16,455	17,249	37,054	11,674	20,870	13,200	16,611	22,853	0	297,663
計		90,990	10,685	26,275	13,747	16,455	17,249	37,054	11,674	20,870	13,200	16,611	22,853	0	297,663

6. 差し引き

(単位: 千円)

(目)名		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4
校費		△ 17,184	14,295	△ 414	10,551	282	1,300	△ 9,088	5,066	△ 1,414	3,512	98	△ 5,838	0	1,166
計		△ 17,184	14,295	△ 414	10,551	282	1,300	△ 9,088	5,066	△ 1,414	3,512	98	△ 5,838	0	1,166

7. 自己評価

四半期毎の自己評価

第1四半期	概ね計画通りに実施することができた。
第2四半期	練習船遠洋航海寄港地経費等を第1四半期に前倒し執行したことにより、第2四半期分の執行実績は下がったが、上半期としては概ね計画通りに実施することができた。
第3四半期	概ね計画通りに実施することができた。
第4四半期	概ね計画通りに実施することができた。
年間を通じた自己評価	年間を通じて、概ね計画通りに実施することができた。